

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

赤字部分は今回の評価です。

協議会名: 東海村地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	東海駅東口～茨城東病院	利用状況、利用者ニーズの把握に努め、更なる利用者の増加を図るため、運行ダイヤの改善に取り組むとともに、沿線事業所、自治会への働きかけを行い、採算性を確保すべく取組を強化	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	C <p>事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった。</p> <p><目標> ・路線バスの利用者数の確保 【全路線】 83,000人⇒70,500人(見込) 【対象路線】 49,800人⇒42,000人(見込)</p> <p><効果> バス路線がなく、デマンドタクシーの運行時間外において公共交通が空白となる地区を解消する。</p> <p><達成状況の分析> 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、テレワークの推進による定期利用者数の伸び悩みや、県を跨いだ移動を控える人が多いことで来村者の減少等に繋がっており、目標を達成できなかった。ただし、前年度に比べると約10,000人増加している。</p>	通勤・通学での利用をさらに促し、利用者数の増加を図るため、村内事業所等に対する啓発活動を行う。また、沿線自治会との連携をさらに強化し、地域住民への普及啓発に努め、持続可能な公共交通網の形成を目指す。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

赤字部分は今回追記部分です。

協議会名：	東海村地域公共交通会議
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>本村では、平成9年7月から主に交通弱者を対象として(一般住民も利用可能)運賃無料の福祉循環バスの運行を開始した。しかし毎年度の改善策実施にも関わらず、利用者の増加にはつながらなかった。そのため平成15年度より福祉循環バスに代わる新たな公共交通の検討に着手し、運行範囲を村内、利用対象者を村民に限定したデマンドタクシーを導入することとなり、試行運転を経て、平成18年4月から本格運行を開始した。</p> <p>本村は東西、南北ともに約8km とほぼ円形に近く、その中央にJR常磐線東海駅が立地しているなど、デマンド交通の運行に適していることもあり、一定の利用者数を確保し、特に高齢者や障がい者などの重要な移動手段となっている。一方で、村外への利用希望や、村外からのビジネス客や観光客への対応など、デマンドタクシーだけではカバーしきれない課題が挙げられていた。</p> <p>加えて、福祉循環バスの運行開始前まで7路線が運行していた路線バスは、利用者数の減少により5路線が廃止され、残る2路線についても利用促進が必要な状況となっていた。</p> <p>そのような状況を受け、本村では、誰でも利用できる路線バスの運行について、その可能性と利用者ニーズを的確に把握するため、住民・利用者へのアンケートや事業所へのヒヤリング調査を実施し、その結果を基に、平成27年4月から路線バス(4路線)の実証実験を開始した。利用状況については当初の見込みを下回る状況であり、特に新設した2路線については、様々な機会を捉えてのPR活動や、沿線住民に対する初乗りクーポン付きチラシの配布など積極的な利用促進を図ったが、利用者数の増加には結びつかなかった。このような状況を踏まえ、地域公共交通会議で協議を重ね、利用実績が厳しい2路線の実証実験を9月末で終了させた上で、10月から平成28年3月まで、新たな2路線を加え実証実験を6か月延長することとした。</p> <p>その後、地域公共交通会議において、利用状況を注視するとともに、上半期と下半期の運行状況や利用状況などを元に検討を重ねた結果、下半期に運行していた4路線を平成28年4月から本格運行させた。平成28年10月に一部路線の見直しを行い、利用率の厳しい1路線を終了させたことから、平成29年度は3路線の運行を継続していた。さらに、平成30年4月からは、これまで路線のなかったJR常磐線東海駅西側を運行する新路線の実証実験及びデマンドタクシー「あいのりくん」を平日30分延長する実証実験を行うとともに、主に村内事業所による路線バスの通勤利用が開始したことにより、利用者数は増加傾向にあった。しかし、利用者の少ない路線が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、更に利用者が減少したため、令和3年度から利用の少ない1路線を廃止し、本村に適した交通網の見直しを始め、住民のQOLを向上するための交通網を模索している。</p> <p>本村としては、地域公共交通網の整備により、通勤・通学等における利便性の向上はもとより、観光振興・交流人口の増加による地域の活性化も期待できることや、「福祉」「教育」「環境」「まちづくり」の観点からも、公共交通の充実による「『まち』としてのイメージアップ」になるものと捉えている。</p> <p>しかしながら、そこには採算性という大きな課題もあり、何より利用者増に向けた取組みが必要であると考えているが、国や村からの公的財政支援も公共交通を維持していく上では必要不可欠であり、地域公共交通確保維持事業を活用し、持続可能な地域公共交通の維持・確保に努めていきたい。</p>

令和3年度 東海村地域公共交通会議 （茨城県東海村） （地域内フィーダー系統確保維持事業）



地域の公共交通等の現況

本村は東西、南北ともに約8kmとほぼ円形に近く、その中央にJR常磐線東海駅が立地しているなど、デマンド交通の運行に適していることもあり、平成18年から本格運行を開始したデマンドタクシーは、特に高齢者や障がい者などの重要な移動手段となっている。一方で、デマンド交通では対応できない課題は、路線バス等の地域公共交通網の整備で対応し、通勤・通学等における利便性の向上や、観光振興・交流人口の増加による地域の活性化を期待し、「福祉」「教育」「環境」「まちづくり」の観点からも、持続可能な地域公共交通の維持・確保に努めている。

交通計画の目指す概要／地域公共交通に関する施策・取組の概要

○東海村地域公共交通計画基本方針

共創・協創によるまちづくりと連携した未来を見据える地域公共交通ネットワークの形成

1. 地域の特性に適応した持続可能な公共交通の充実
2. 他分野と連携した公共交通による付加価値の創出
3. 人々の交流や社会参加につながる移動手段の拡充

交通施策として実施した事業の全体像の概要

【路線バスの実証実験】

- ・平成27年4月から路線バス（4路線）の実証実験を開始
- ・平成27年9月に2路線の実証実験を終了、10月からは新たな2路線を加え、4路線の実証実験を6か月延長
- ・平成28年4月から上記4路線を本格運行（うち1路線は平成28年10月の路線見直しで終了）
- ・平成30年4月からこれまで路線のなかったJR常磐線東海駅西側を運行する新路線の実証実験を開始
- ・令和3年3月にJR常磐線東海駅西側を運行する路線の運行を終了

【沿線事業所との連携】

- ・村内事業所による路線バスの通勤利用が開始

補助対象事業の概要

公共交通の空白地区に対して、デマンドタクシー運行時間外の移動手段を確保するため、路線バス（東海駅東口～茨城東病院線）を運行し、沿線地区の利便性の向上を図るとともに、観光やビジネス目的での来村者に対する移動手段を提供する。

【路線バスの運行（運行主体：茨城交通株式会社）】

- ・7時台～20時台の平日：15便／日、土曜：8便／日、日・祝日：14便／日
（デマンドタクシー運行時間は除く）

面積	38.00 km ²
人口（R3.4.1時点）	38,382 人
15歳未満	5,390 人
65歳以上	9,623人
高齢化率	18.0 %
世帯数	16,491世帯

交通計画の策定年月日

地域公共交通計画：令和3年3月31日
地域公共交通網形成計画：平成27年3月31日

協議会開催状況

○第27回【R3.6.24】

- ・地域内フィーダー系統確保維持計画について
- ・ひたち圏域MaaSの取組みについて
- 【茨城交通株式会社】

○第28回【R3.11.10】（書面開催）

- ・年末年始における茨城東病院線及び海浜公園西口線の経路変更について

○第29回【R4.1.27】

- ・令和3年度地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について
- ・新高校生等に対するリーフレット及びバスお試し乗車券の配布について
- ・茨城MaaSの取組みについて

前回の事業評価結果の反映状況

利用状況、利用者ニーズの把握に努め、更なる利用者数の増加を図るため、運行ダイヤの改善に取り組むとともに、沿線事業所、自治会への働きかけを行い、採算性を確保すべく取組を強化

定量的な目標・効果

【評価指標・目標値】

- ・路線バス利用者数の確保 ⇒ 路線バス利用者数 83,000人
- ・高齢者の公共交通利用率向上 ⇒ 高齢者の公共交通利用率1.2%
- ・高齢者の運転免許返納者数増加 ⇒ 高齢者の運転免許証返納者数210人
- ・観光ボランティアガイドの対応者数向上 ⇒ 観光ボランティアガイドの対応者数1,500人

【当該指標・目標値を設定した理由】

本村では、公共交通ネットワークの高度化や、住民の「生きがい」や「楽しみ」を生み出し、ひとりひとりが生き生きと生活していくための移動手段として、未来を見据えた地域旅客運送サービスの整備を目指している。その中で、本村の地域公共交通を利用するすべての人が、快適に利用でき、JR東海駅周辺を中心としたまちづくりと連携した地域公共交通を充実させるため、上記目標を設定している。

【効果】

- ・これまでバス路線がなく、JR常磐線東海駅まで距離がありデマンドタクシー運行時間外において公共交通が空白となる地区を解消。
- ・地域の特性に適応した持続可能な地域公共交通の充実。

目標の達成状況・事業によって得られた効果

- ・地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金の対象路線に関する目標に対して評価を実施する。

【目標】 路線バスの利用者数の確保 ⇒ 実績 70,500人（全路線推計値）

対象路線：東海駅東口～茨城東病院

＜参考＞令和3年度路線バス輸送実績

（全路線）・R3.04～R3.09:34,818人（190.3人／日、4.14人／便）

・R3.10～R3.11:12,227人（200.4人／日、4.35人／便）

（年間推計）70,568人（195.4人／日、4.25人／台）※前年比10,468人増

（対象路線）・R3.04～R3.09:20,676人（113.0人／日、5.14人／便）

・R3.10～R3.11:7,345人（120.4人／日、5.46人／便）

（年間推計）42,032人（116.7人／日、5.30人／台）※前年比6,152人増

【目標を達成できなかった要因（分析）】

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、テレワークの推進による定期利用者数の伸び悩みや、県を跨いだ移動を控える人が多いことで来村者の減少等に繋がり、目標に達しなかったと分析している。

【事業によって得られた効果】

公共交通空白地の解消という効果を得られ、地域公共交通としての機能を果たしていると考察する。

アピールポイント

- ◆積極的な利用促進活動の展開
- ◆沿線自治会・事業所との協力
- ◆住民・利用者ニーズの把握

- ・地域公共交通の調査・研究事業（茨城大学への委託事業）
- ・地域公共交通計画の策定
- ・沿線自治会、事業所との協力
- ・ノーマイカーデー呼びかけ
- ・公共交通マップの作成
- ・公共交通ワークショップの開催

今後の改善点

◆通勤・通学での利用をさらに促し、利用者数の増加を図るため、村内事業所に対する啓発活動（バス通勤の促進、ノーマイカーデー等の取組推進など）を行うとともに、学校等を通した子どもたちへのPR活動を積極的に展開する。

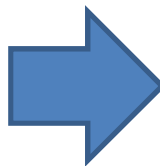
◆沿線自治会との連携をさらに強化し、高齢者や将来の公共交通利用者となる子どもたちへの普及啓発に努める。

◆継続した広報PR活動を実施し、路線バスやデマンドタクシーの認知度、利用者数を向上させ、持続可能な公共交通網の形成を目指す。

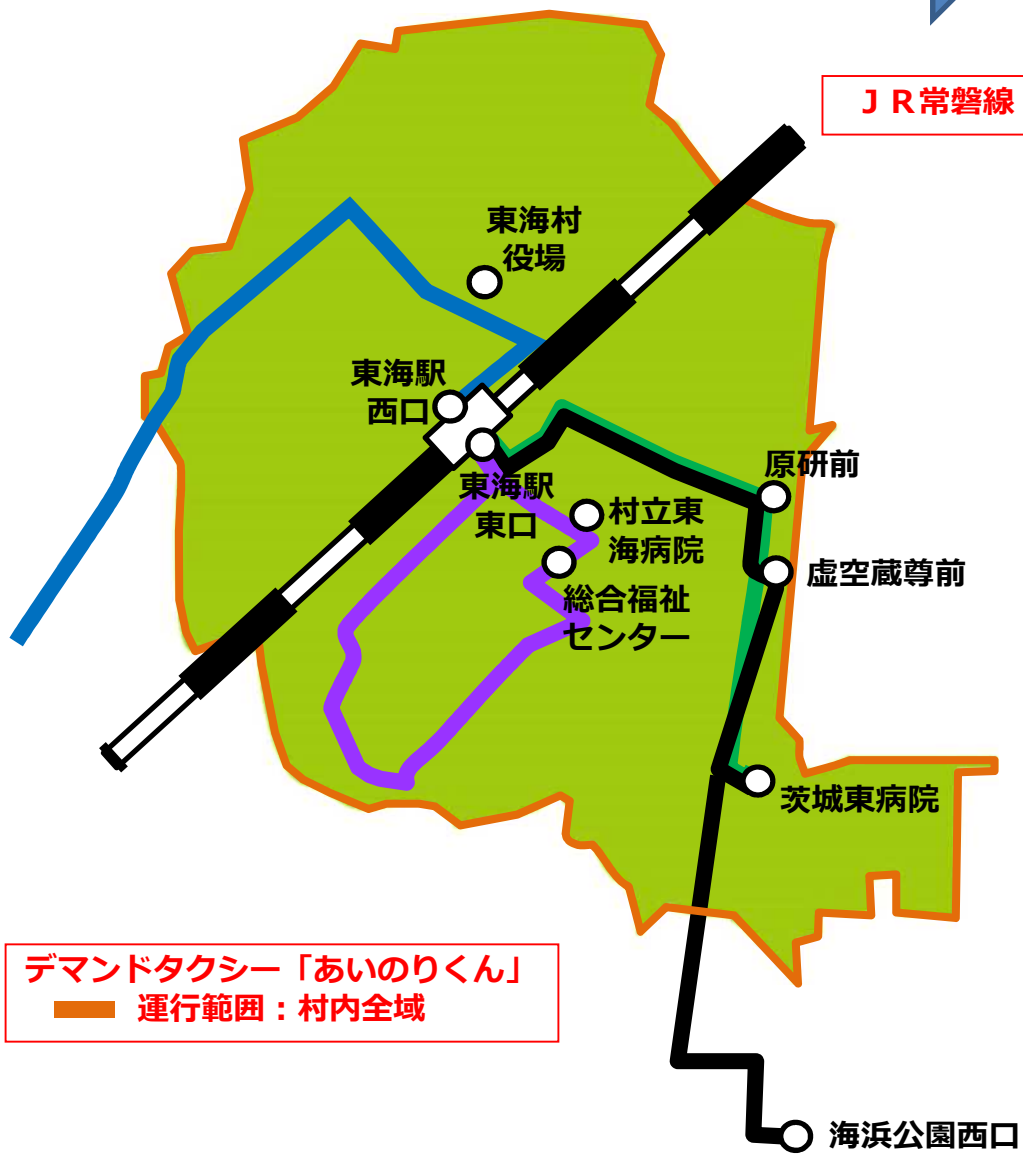
- ・各種イベントでのPR活動の実施
- ・子ども向けチラシの配布
- ・公共交通利用体験会の開催
- ・公共交通ワークショップの開催

【參考資料】

地域公共交通の体系（令和3年12月現在）



J R 常磐線



デマンドタクシー「あいのりくん」





運行範圍：村内全域

うち補助対象路線

■【東海駅東口～茨城東病院線】

1	東海駅東口（発）
2	イオン東海店前
3	なごみ入口
4	東海中学校
5	荒谷台住宅前
6	真崎十文字
7	真崎仲町
8	真崎東
9	原研前
10	阿漕ヶ浦
11	虚空蔵尊入口
12	村松宿
13	原子力機構前
14	茨城東病院前
15	茨城東病院

路線バス（4系統）

	東海駅東口～茨城東病院
	東海駅東口～茨城東病院～海浜公園
	東海駅東口～フローレスタ・南台・緑ヶ丘循環線
	東海駅西口～笠松運動公園～水戸駅・茨大前営業所